



2016年6月29日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 コ メ ダ ホ ー ル デ ィ ン グ ス
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 白 井 興 胤
 (コード番号：3543)
 問 合 せ 先 執 行 役 員 経 営 管 理 本 部 長 武 藤 貴 史
 TEL. 052(936)8880

東京証券取引所第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2016年6月29日に東京証券取引所第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添の
 とおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項 目	2017年2月期 (予想)		2017年2月期 第2四半期累計期間 (予想)		2016年2月期 (実績)		
	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売 上 収 益	23,767	100.0	9.4	11,692	100.0	21,721	100.0
営 業 利 益	6,870	28.9	4.7	3,357	28.7	6,560	30.2
税 引 前 利 益	6,650	28.0	5.0	3,249	27.8	6,336	29.2
親会社の所有者に帰属 する当期(四半期)利益	4,467	18.8	8.3	2,182	18.7	4,126	19.0
基本的1株当たり当期 (四半期)利益	101円99銭		49円82銭		94円20銭 (46円64銭)		
(参考)調整後当期 (四半期)利益	4,598	19.3	10.0	2,290	19.6	4,179	19.2
(参考)1株当たり調整後 当期(四半期)利益	104円97銭		52円29銭		95円42銭		
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	50円00銭 (25円00銭)		25円00銭		—		

(注) 1. 当社グループは2016年2月期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 2017年2月期(予想)につきましては、その重要性に鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しにつきましては開示いたしません。

3. 当社は、2016年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり当期(四半期)利益につきましては、2016年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

4. 当社グループは、上場という限定された事象の発生に着目し、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用や上場を前提とした株式報酬費用の影響を除外することで、投資家が当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、IFRSにより規定された財務指標以外に、調整後当期利益を経営成績に関する重要な財務指標として把握しております。なお、調整後当期利益の算出方法については次項の【調整後当期(四半期)利益の調整表】をご参照ください。

【調整後当期（四半期）利益の調整表】

（単位：百万円）

	2017年2月期 （予想）	2017年2月期 第2四半期累計期間 （予想）	2016年2月期 （実績）
IFRSに準拠して作成した（四半期）連結 財務諸表における当期（四半期）利益 IFRSに準拠して作成した（四半期）連結 財務諸表数値に基づく調整額：	4,467	2,182	4,126
＋上場関連費用	133	130	26
＋上場を前提とした株式報酬	41	21	37
調整額小計（税引前）	174	151	63
調整項目に対する税効果調整額	43	43	10
調整額小計（税引後）	131	108	53
調整後当期（四半期）利益（注）	4,598	2,290	4,179

（注）調整後当期（四半期）利益＝当期（四半期）利益＋上場関連費用（上場のために直接的に発生した費用であり、有価証券届出書等の発行に係る専門家報酬や上場申請書類の作成費用、株式売出広告やロードショーの旅費等株式売出しに関連した費用、証券取引所に対して支払う新規上場料、上場審査料その他売出しに係る費用）＋上場を前提とした株式報酬費用（IFRS第2号に基づく当社新株予約権に関する株式報酬費用）＋調整項目の税効果調整

【2017年2月期業績予想の前提条件】

（当社グループ市場見通し）

当社は、珈琲所 コメダ珈琲店チェーン等を運営する株式会社コメダの経営管理を行う持株会社であり、連結子会社である株式会社コメダは、F C加盟者に対し、独自データでの調査による出店物件選定、店舗建物・内装等の設計施工ノウハウ提供、喫茶店運営指導、食資材の製造・卸売、店舗用地・建物の転貸等を行っております。また、知名度向上やF C加盟店の研修施設及びモデル店として、F C事業を補完することを目的に直営店を出店しております。

現在の外食業界におきましては、景気の先行きが依然不透明であることに加え、昨年の円安の影響による原材料を含む輸入品価格の高止まりが続き、人件費及び物流費も上昇するなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。このような状況下、当社グループでは、お客様の嗜好にあわせた新商品・季節商品の投入、キャンペーンの実施等の売上向上施策に取り組むほか、業務の効率化推進や、お客様の居心地やブランド価値の向上を目指した改装の推進など付加価値を高める取り組みを進め、持続的成長の実現に向けた事業基盤の強化に努めて参ります。

（当社グループの業績予想）

当社グループの2017年2月期（以下、「当期」という。）における業績は、売上収益23,767百万円（前期比9.4%増）、営業利益6,870百万円（前期比4.7%増）、税引前利益6,650百万円（前期比5.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益4,467百万円（前期比8.3%増）を見込んでおります。

（売上収益）

当社グループは、主に出店余地の大きい東日本及び西日本エリアにおいて、住宅地ロードサイド・ショッピングモール内・都心商業立地ビルイン等の様々な店舗立地での出店を図っております。当期については、日本国内において前期出店数78店舗と同水準の76店舗の新規出店を計画しております。本日現在にて既にF Cオーナー・地権者と当期中の出店を合意した店舗数が計画の過半数を超えております。前期からの大幅な環境変化が認められないことから、既存店向けの売上収益のうち、ロイヤルティや賃貸料などの固定収益について前期と同水準に設定するとともに、食資材の卸売や改装等工事収入などの変動収入についても、前期と同水準の収益を見込んでおります。また新規店舗向けの売上収益は、前期に出店した店舗の中で、立地や規模等の条件が類似した店舗への売上収益実績に基づき算出しております。以上により店舗数の増加に伴うF C向け卸売、建物賃貸借やロイヤルティなどの収入増加等を加味し、当期の売上収益は23,767百万円（前期比9.4%増）を見込んでおります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益及び営業費用、営業利益)

売上原価は、店舗数の増加に伴う卸売原価及びF C向けの建物賃貸借原価(減価償却費)の増加のほか、コーヒー豆や小麦粉の仕入原価については前期と同程度の原価率を見込んでいるものの、前期下期中に操業を開始した千葉パン工場における人件費及び減価償却費等の固定費の増加により、当期においては14,039百万円(前期比10.4%増)を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、出店エリア拡大及び遠隔地店舗の増加による運送費増加、既存店舗を中心とした卸売売上拡大を目的とした広告宣伝費の増加、店舗数増加に伴う営業本部及び管理本部の人員強化等を勘案し、当期2,727百万円(前期比11.4%増)を見込んでおります。

上記のほか、その他の営業費用として、株式上場関連費用等145百万円を見込んでおり、その結果、営業利益は、6,870百万円(前期比4.7%増)を見込んでおります。

(金融収益・金融費用、税引前利益、当期利益)

金融収益について為替相場の安定を前提として有価証券評価益・受取利息を前期程度に予想しており、また金融費用については借入金を支払利息等を見込んでおります。

法人所得税費用については、株式会社コメダが2016年4月1日付で増資をしたことにより、外形標準課税の適用を受けたため、適用後の法定実効税率より算定し、2,183百万円を見込んでおります。

以上の結果、税引前利益は6,650百万円(前期比5.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,467百万円(前期比8.3%増)、上場に直接関連する費用を調整した調整後当期利益は4,598百万円(前期比10.0%増)を見込んでおります。

(2017年2月期第2四半期累計期間)

2017年2月期第2四半期累計期間については、日本国内において30店舗程度の新規出店を行う一方で、大幅な閉店を予定していないことと、前期に出店した78店舗が当第2四半期累計期間を通じて稼働することから、売上収益、営業利益ともに増収増益を見込んでおります。

足元も順調な出店が行われており、業績も計画通り推移しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、出店状況や急激な気候変動(台風・大雪)等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成28年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年6月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コメダホールディングス
 コード番号 3543 URL <http://www.komeda-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 興胤
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 武藤 貴史 TEL 052 (936) 8880
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月11日（開催済） 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : —
 決算説明会開催の有無 : —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	21,721	13.2	6,560	11.0	6,336	26.1	4,126	28.1	4,126	28.1	4,126	28.1
27年2月期	19,187	—	5,912	—	5,024	—	3,220	—	3,220	—	3,220	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
28年2月期	94.20	—	93.08	—	22.3		11.1		30.2	
27年2月期	73.51	—	73.29	—	21.2		9.1		30.8	

(参考) 持分法による投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%		円 銭	
28年2月期	57,127	—	20,616	—	20,616	—	36.1		469.05	
27年2月期	55,118	—	16,453	—	16,453	—	29.9		374.85	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年2月期	3,244	—	△1,668	—	△1,775	—	4,489	—
27年2月期	5,378	—	△542	—	△3,005	—	4,707	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年2月期	—	—	—	2,500.00	2,500.00	730	17.7	44.2
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	50.0	—

(注) 1. 平成27年2月期においては、資本剰余金を配当原資としております。

2. 当社は、平成28年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行いました。平成27年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の平成27年2月期の1株当たり配当額は16円67銭であります。

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,692	11.0	3,357	2.9	3,249	2.1	2,182	6.8	2,182	6.8	49.82	
通期	23,767	9.4	6,870	4.7	6,650	5.0	4,467	8.3	4,467	8.3	101.99	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	43,800,000株	27年2月期	43,800,000株
28年2月期	—株	27年2月期	—株
28年2月期	43,800,000株	27年2月期	43,800,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	413	185.6	141	100.1	120	753.6	57	107.5
27年2月期	145	—	70	—	14	—	27	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	1.29	—
27年2月期	0.62	—

(注) 1. 当社は、平成28年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純利益は、全連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年2月期	15,222	14,150	14,150	14,056	92.5	321.42	320.13	
27年2月期	15,191	14,056	14,056	14,056	92.3	320.13	320.13	

(参考) 自己資本 28年2月期 14,150百万円 27年2月期 14,056百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結損益計算書	13
(3) 連結包括利益計算書	14
(4) 連結持分変動計算書	15
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(8) 連結財務諸表等注記	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(初度適用)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、政府・日銀による積極的な経済・金融緩和策を背景に、景気は緩やかな回復基調となりましたが、中国を始めとするアジア新興国等の下振れ影響への懸念や個人消費の停滞感などから不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、円安に伴う輸入原材料の実質的な値上がりや人手不足による人件費の上昇圧力に加え、更なる消費増税による国内景気の押下げリスクが存在するなど、依然として厳しい経営環境にあります。また、中長期的には日本国内の人口減少・高齢化により、市場規模の大幅な拡大が期待できない中、外食産業の多数を占めていた個人事業及び中小規模のチェーンからブランド力及び企業体力に勝る大企業による寡占化が進んでおり、競合企業とのシェア争いが一層熾烈となるものと予想されます。喫茶店業界においても同様の寡占化余地が多く残ることから、主要な喫茶店業界のプレーヤーの店舗成長率も二極化しています。

このような状況の中、当社といたしましては、「私たちは“珈琲を大切に作る心から”を通してお客様に“くつろぐ、いちばんいいところ”を提供します」という経営理念のもと、QSC(信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境)の実践を徹底し、顧客満足の向上を図ることで既存店舗の業績向上に取り組んでまいりました。また、依然として出店余地のある、東日本及び西日本エリアへ積極的に出店を進めております。

商品では、当社の定番人気スイーツ“シロノワール”をアレンジした“クロノワール”をはじめとする期間限定キャンペーン「コメダのチョコ祭り」の商品が人気を博しました。

また、2015年7月に大分県に初出店しました「大分明野店」、同年8月に山形県に初出店しました「山形南館店」は開店当初より好評を博し、着実に当社の認知度を高めております。2015年9月には直営店として大宮上小町店を開店しました。2015年7月には、千葉工場でのパンの製造も開始し、一部OEMで製造していたものを完全自社製造に切り替えることができました。

初の試みとしては、クレジットカード・主要電子マネーでの決済を可能にするため、店舗へのコメダ専用のプリペイドカード『コメカ』及びマルチ決済端末の導入、全国のコンビニエンスストア(一部店舗・エリアを除く)でのオリジナルチルドカップコーヒーの販売を開始しました。なお、乳製品及び畜肉などの原材料価格及び物流費の高騰等を受け、管理コストの削減や物流の効率化などの内部努力による吸収では賄いきれない状況となったことから、引き続き商品やサービスの品質を維持するため、止む無く2015年12月より一部商品について値上げを行いました。

2016年2月期において、東日本エリア29店舗、中京エリア10店舗、西日本エリア39店舗の計78店舗を新規開店し、9店舗を閉店したことにより、2016年2月末現在の店舗数は、コメダ珈琲店676店舗、おかげ庵7店舗の計683店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上収益は21,721,076千円(前年同期比13.2%増)、営業利益は6,559,559千円(前年同期比11.0%増)、税引前利益は6,335,925千円(前年同期比26.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,125,838千円(前年同期比28.1%増)となっております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末における資産、負債の状況は以下のとおりであります。

流動資産は8,387,015千円で、主に現金及び現金同等物とその他の金融資産が減少したことにより、前連結会計年度に比べ241,713千円減少しました。非流動資産は48,739,765千円で、主に有形固定資産が増加したことにより、前連結会計年度に比べ2,249,996千円増加しました。その結果、総資産は57,126,780千円となり、前連結会計年度に比べ2,008,283千円増加しました。

また、流動負債は5,265,588千円で、未払法人所得税が減少したことにより、前連結会計年度に比べ823,967千円減少しました。非流動負債は31,245,317千円で、借入金が増加したことにより、前連結会計年度に比べ1,330,696千円減少しました。その結果、負債は合計36,510,905千円となり、前連結会計年度と比べ2,154,663千円減少しました。

資本は合計20,615,875千円で、前連結会計年度に比べ4,162,946千円増加しました。これは主に利益剰余金が増加したことにより、4,125,838千円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ218,565千円減少し、4,488,716千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,244,259千円（前年同期比39.7%減）となりました。これは主に、税引前利益6,335,925千円、法人所得税等の支払額3,201,023千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,667,971千円（前年同期比207.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（主に千葉工場建設にかかわる資産、直営店出店にかかわる資産）2,156,121千円、有価証券の償還による収入526,149千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,774,622千円（前年同期比40.9%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,700,000千円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元を経営上の重要な課題と認識しており、業績や事業拡大に向けた資金需要に対応した内部留保の確保を総合的に勘案した上で、中長期的には調整後当期利益ベースでの連結配当性向50%程度を目標として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施する方針であります。なお、内部留保資金については、借入金返済等の財務体質の強化に充てるとともに、戦略的な成長投資に充当することにより企業価値向上に努める考えであります。

また、当社は取締役会の決議により中間配当ができる旨を規定しており、加えて中間・期末以外の配当も行うことができる旨を定款に規定しております。なお、当社の剰余金の配当等の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当、それ以外の配当については株主総会であります。

2015年2月期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)
2015年2月18日 臨時株主総会決議 (特別配当)	730,000	2,500

(注) 1. 2015年2月期においては、資本剰余金を配当原資としております。

2. 当社は、2016年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行いました。2015年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の2015年2月期の1株当たり配当額は16円67銭であります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の事項があります。

なお、本項において将来に関する事項を含みますが、提出日（2016年6月29日）現在において判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

① 店舗展開について

拡大戦略として、当社グループはF C加盟店の出店を積極的に進めております。出店を希望するF C加盟希望者がいない場合、当社グループが提案した店舗候補物件がF C加盟希望者の希望と合致せず出店に至らない場合、又は出店立地として適切な候補物件が継続的に不足する場合など、出店が計画と乖離する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社グループの提供するフルサービス型喫茶サービスは主婦、サラリーマン、シニア層を問わず、年齢・性別などに偏りが無い幅広い層のお客様に生活の一部として、毎日ご来店いただいても飽きのこない「憩いの場」「くつろぎの空間」を提供するものとして、他社との差別化を図っております。しかしながら、当社グループと同様のサービスを提供する会社が出現した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 単一業態（喫茶業）であることについて

当社グループは「珈琲所コメダ珈琲店」「甘味喫茶おかげ庵」の喫茶店業態を柱に、消費者のニーズに合った「食」の提供を探求し、今後も事業拡大を目指してまいります。しかしながら、消費者の嗜好の変化などにより、喫茶店に対する個人消費が低迷した場合、単一業態であるが故に他業態でカバーすることが困難であるため、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ F C加盟店オーナーとの訴訟等について

当社グループの事業拡大に不可欠なF C加盟店の拡大には継続的に新規のF C加盟店オーナーを増加させる必要があります。個別に加盟相談を行い、当社グループの考え方を始めとしてF C加盟希望者に誤解が生じないように説明し、情報収集を行っておりますが、万一、当社グループとF C加盟店オーナーとの間で解決できない問題が発生した場合等、契約解除のため裁判係争等により風評被害が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ S V等を通じたF C加盟店への指導や支援について

当社グループはF C加盟希望者との間でF C加盟契約を締結し、店舗展開を行っております。当社グループは同契約により、F C加盟店に対し、S V等を通じて、店舗運営指導を行っております。

しかし、当社グループの指導や支援が及ばない範囲で、F C加盟店において当社グループの事業の評判に悪影響を及ぼすような事態が発生した場合には、当社グループ及びブランドのイメージに悪影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の価格変動等によるリスクについて

当社グループが提供する製商品の原材料であるコーヒー生豆は世界各国から品質を厳選して仕入を行っておりますが、その価格は商品相場、為替、政治情勢、気候等に関連する影響を受けて変動します。価格高騰による業績変動リスクを円建ての先物予約により軽減しておりますが、長期的には価格変動の可能性があります。また、パンの主要原材料である小麦粉、油脂等は生産地域の異常気象等による収穫量の減少、消費量の急激な増加による需要の拡大、又は投機資金の流入等によって、価格高騰の可能性があります。加えて、特に輸入原料の場合は紛争の発生や感染症疾病の流行により特定地域からの輸入が停止される可能性があります。これらの原材料の価格高騰や輸入停止が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 生産・物流拠点の集中について

当社グループは、生産拠点として愛知県に5工場、千葉県に1工場を設置、物流拠点として愛知県に1拠点を設置しており、生産・物流拠点が愛知県に集中しております。したがって、自然災害等の不可抗力及び工場内の事故等の発生により愛知県内の工場の生産・物流が停滞し、各店舗への食材の安定供給ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定の取引先に対する依存について

当社グループは、コーヒー生豆の風味を損なわず口当たりの良い味を演出するための独自の焙煎条件等を自社で開発しており、焙煎及び粉碎工程については条件を指定のうえ特定の取引先に委託しております。また、東日本エリア及び西日本エリアの物流業務を特定の取引先に委託しております。これらの取引先において、急激な経営状態の悪化等により生産又は物流の機能が停止した場合、代替手段はあるものの、一時的に当社グループの直営店及びF C加盟店の運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 店舗の差入保証金の回収について

当社グループは、F C加盟店オーナーに対し、一部、土地建物を転貸しております。その際に、当社グループは地主等に対し、差入保証金（敷金・保証金・建設協力金）を差し入れております。地主等の所有者の財政状態が悪化した場合、差入保証金（敷金・保証金・建設協力金）が回収不能となる可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 食品の安全管理について

当社グループは、食中毒を始めとする衛生管理に起因するリスクについて、品質管理規程に基づき、食品衛生法、JAS規格、その他関連法規及び条例に適合する確認を行い、さらに定期的に食品類に該当する仕入商品の製造工場に衛生検査を実施し、安全で衛生的であることを確認しております。また、衛生マニュアルを全事業所に配布し、衛生に関する指標を明示し、各人の意識向上に努めております。さらにSVによる衛生チェックや指導及び外部専門機関による抜き打ち店舗衛生検査を実施することにより、リスクを軽減しております。しかしながら、食品を扱う事業の問題点として、集団食中毒や異物混入等の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑪ 感染症等の災害について

当社グループ事業は、お客様のご来店を前提としており、新型インフルエンザ等の感染症災害の流行又はその兆しにより外出の制限が発生すると、来店数が減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 配当について

当社は業績及び配当性向を総合的に勘案し、株主に対し利益成長に応じた安定的な配当を行うとともに、今後の事業拡大による将来の資金需要に対応するため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。しかしながら、業績の低迷等により安定的な配当が維持できなくなる可能性があります。

⑬ 新株予約権の行使による株式希薄化について

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しており、当社グループの役員、従業員に対して、業績向上及び企業価値の増大のインセンティブを与えること等を目的として新株予約権を発行しております。新株予約権に関する未行使潜在株式数は、合計2,523,900株であり、発行済株式総数43,800,000株の5.76%に相当しており、将来行使された場合、当社株式価値が希薄化する可能性があります。

⑭ 担保制限条項及び財務制限条項について

当社の連結子会社の株式会社コメダは、複数の金融機関とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には、以下の担保・保証制限条項及び財務制限条項が定められており、当社は保証人として保証を差入れております。

ア. 当該契約により借入金以外の債務のため担保提供・保証提供を行わない

イ. 当社連結ベースのレバレッジ・レシオの割合を一定の指数以下に維持する

ウ. 当社連結ベースの営業損益・当期損益のいずれか一方もしくは複数が赤字となった場合、その翌期の営業損益・当期損益を全部黒字にする

エ. 当社連結ベースの純資産の部の金額を0以上とする

これらの条項に抵触した場合には、借入金を一括返済する可能性があります、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 多額の借入金及びリース債務について

当社グループは、当連結会計年度末現在に多額の借入金及びリース債務が計上されております。今後は借入金及びリース債務を減少させるべく取り組んでまいりますが、変動金利によっているため、金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、事業計画の未達等により借入金及びリース債務の返済計画に変更が生じた場合や金融市場の混乱や金融機関の融資姿勢の変化等により借換えが困難になった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 総資産に占めるのれんの割合が高いことについて

当社グループは、非流動資産にのれんを計上しており、総資産に占める割合が高くなっております。当社はIFRSに基づき連結財務諸表を作成しているため、当該のれんの償却は不要となりますが、のれんの対象となる事業の収益力が低下し、減損損失を計上するに至った場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 人材の確保育成について

当社グループにおいては、有能な人材の確保・育成が不可欠となりますが、優秀な人材の確保・育成ができない場合又は優秀な人材が社外に流出した場合には、当社グループの業務運営や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 法的規制等について

当社グループの直営店及びF C加盟店は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁からの飲食店営業許可が必要であるに加え、環境の保護に関して、食品リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、外食業界においては、食の安心安全への関心が高まり、アレルギーの原因となるアレルギー表示やカロリー表示などの適正表示に努めておりますが、万一それらの表示内容に重大な誤りがあった場合には、当社グループに対する信用の失墜によって、店舗売上が減少するなどの恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑲ 個人情報保護について

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に定める個人情報取扱事業者には該当しませんが、取得、収集した個人情報の漏洩等は当社グループの信用力低下に直結することから、個人情報保護管理規程を制定し、同規程に基づき管理・運用しております。しかしながら、万一漏洩があった場合、当社グループは社会的信用を失い、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑳ 大株主がファンドであること等について

当社は、MBKパートナーズグループがサービスを提供するファンドから、純投資を目的とした出資をうけており、本日現在、同ファンドが間接的に出資を行っているMBKP III Limitedは当社の大株主となっております。また、当社の社外取締役である加笠研一郎及び取締役である池田大輔の2名がMBKパートナーズグループから派遣されております。

MBKパートナーズグループがサービスを提供するファンドは、当社株式の上場により、所有する当社株式の一部を売却しましたが、上場後においても相当数の当社株式を保有しており、その保有・処分方針によっては、当社株式の流動性及び株価形成等に影響を及ぼす可能性があります。また、MBKパートナーズグループがサービスを提供するファンドが相当数の当社株式を保有することにより、当社の役員の選解任、他社との合併等の組織再編、減資、定款の変更等の当社の株主総会決議の結果に重要な影響を及ぼす可能性があります。

㉑ 経済状況の変化について

当社グループは日本国内におけるF C事業を中心としているため、日本国内の景気の変動や、政府の経済政策の影響により、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。特に日本における消費税増税等に起因する個人消費の減速、原材料価格・人件費・賃料・水道光熱費の上昇は、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

㉒ 労務関連について

店舗・工場で多くのパートタイム・アルバイトの有期契約社員が業務に従事しております。2013年労働契約法の改正により、一定の有期契約社員に無期雇用社員への変更を請求できる権利が付与され、有期契約社員と無期契約社員の労働条件の不合理差別的取り扱いが禁止されたほか、2016年10月からは短時間労働者に対する厚生年金及び健康保険の適用が拡大されるなど、有期契約社員を取り巻く法規制や労働環境には重大な変化が起りつつあります。こうした労働関連法規制への対応や労働環境の変化により、優秀な人材を雇用できなくなる可能性や店舗での人件費が高騰する可能性があります。また、労働関連法規制の違反が発生した場合は、規制当局から業務改善命令が命じられること又は従業員からの請求を受けること等により、当社グループの事業、経営成績、財政状態、ブランドイメージ及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑳ 天候不順等及び季節変動について

外食市場における需要は、天候不順、異常気象、災害・紛争等の発生等による、消費者の外食機会及び外食意欲の減少等に伴って変動する場合があります、当社グループの業績は、その影響を受ける可能性があります。たとえば、2014年2月に発生した東日本を中心とする大雪の影響により、当社グループの同年2月の業績は前年同期比で悪化しました。

また、当社グループの業績は、お盆、年末年始の長期休暇や帰省等の時期に好調となる傾向があり、かかる時期において当社グループの業績が不調である場合には、当社グループの通期業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。また、かかる季節変動により、当社グループの一時点における業績は通期の業績の分析には十分な情報とならないことがあります。

㉑ IT（情報システム）への依存について

当社グループは、食材の仕入、配送システム、店舗の運営及び業務を、情報システムに依存しております。プログラムの不具合等やコンピュータ・ウィルス、外部からのサイバー攻撃等により、当社グループの情報システムに様々な障害が生じた場合には、店舗の効率的な運営や消費者に対する飲食の適時の提供が阻害され、重要なデータを喪失し、又は対応費用が発生すること等により、当社グループの事業、経営成績、財政状態、ブランドイメージ及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

㉒ 財務報告に係る内部統制について

当社グループでは、財務報告の信頼性に係る内部統制の構築及び運用を重要な経営課題の一つとして位置付け、グループを挙げて管理体制等の点検・改善等に継続的に取り組んでおりますが、内部統制報告制度の運用開始後、当社グループの財務報告に重大な欠陥が発見される可能性は否定できず、また、将来にわたって常に有効な内部統制を構築及び運用できる保証はありません。更に、内部統制に本質的に内在する固有の限界があるため、今後、当社グループの財務報告に係る内部統制が有効に機能しなかった場合や、財務報告に係る内部統制に重要な不備が発生した場合には、当社グループの財務報告の信頼性に影響が及ぶ可能性があります。

㉓ インターネット等による風評被害について

昨今、外食産業及びコンビニエンスストアなどにおいて、パートタイム・アルバイト従業員が、勤務に関連し不適切な画像をインターネットにおいて公表した結果、店舗の閉鎖・休業を実施した会社が存在しました。当社グループではかかる事例は発見されなかったものの、将来同様の事案が発生する場合や、当社グループが保有する商標等の不正利用やソーシャルメディアの急激な普及に伴うインターネット上の書き込みなどによる風評被害が発生・拡散した場合、その内容の正確性にかかわらず、当社グループの事業、経営成績、財政状態、ブランドイメージ及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの競合他社等に対する風評被害であっても、外食市場全体の社会的評価や評判が下落することにより、当社グループの事業、経営成績、財政状態、ブランドイメージ及び社会的信用にも影響を及ぼす可能性があります。

㉔ 海外展開について

当社グループの事業は国内を中心に展開しておりますが、海外展開を開始しております。それぞれの国や地域における政治・経済情勢等の影響により、店舗の営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外においては現地企業とのFC加盟契約を締結し店舗の拡大を目指すとともに、地域密着での展開を行っておりますが、FC加盟企業の業績悪化等が生じた場合、計画どおり店舗展開が進捗せず、ロイヤルティの減少などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、持株会社として当社グループの経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等を行っております。当社グループは当社と連結子会社1社で構成されております。

当社グループは、「私たちは「珈琲を大切に作る心から」を通してお客様に“くつろぐ、いちばんいいところ”を提供します」という経営理念のもと、お客様を最優先に考え、信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境を保つことに努めてまいりました。また、ユニークな店舗設計・FC運営システム等の強みにより、外食市場における独自のポジションを確立し、FC加盟店を中心に全国でフルサービス型の喫茶店※のチェーン展開を行ってまいりました。

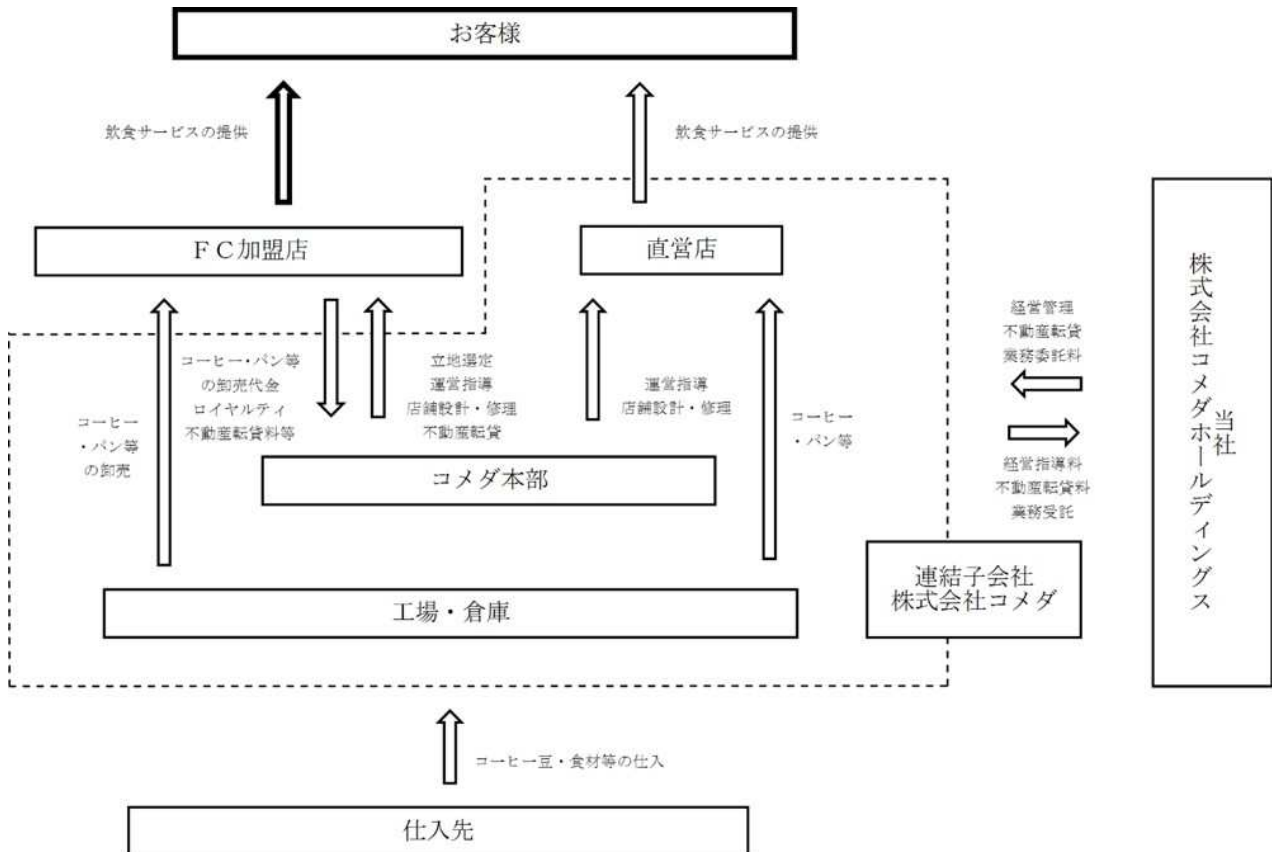
当社連結子会社である株式会社コメダは、「珈琲所コメダ珈琲店」と「甘味喫茶 おかげ庵」の2つのブランドで事業を展開しており、FC加盟者に対し、独自データでの調査による出店物件選定、店舗建物・内装等の設計施工ノウハウ提供、喫茶店運営指導、食資材の製造・卸売、店舗用地・建物の転貸等を行っております。また、知名度向上やFC加盟店の研修施設及びモデル店として、FC事業を補完することを目的に直営店を出店しております。

また、以上のように当社グループはFC方式による喫茶店展開事業のみであるため、事業セグメントは喫茶店のFC事業の単一セグメントとしております。

※「フルサービス型の喫茶店」：店舗店員がお客様に対して席への案内、お水・おしぼりの提供、ご注文の伺い、ご注文された商品の提供を行う喫茶店

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループを取り巻く環境は、消費者の食の安全性に対する意識の高まりや同業他社の参入による競争の激化等ますます厳しさを増しております。このような状況だからこそ、サービス業の基本に立ち返り、お客様の目線に立ったサービスを提供し、お客様にご満足していただくことが最も重要であると考えております。

創業当時より、“珈琲を大切に作る心から”を理念に掲げ、フルサービス型の喫茶店のチェーン展開をしてまいりました。当社グループは、フルサービス型の喫茶店チェーンの第一人者を自負しておりますが、たゆまぬ努力によりQSCをさらに強化していくことで、お客様にくつろぐ、いちばんいいところを提供できると信じております。

また、今後も国内での出店を加速させていくと同時に、新規で海外にも出店を進めていく方針であります。常に経営理念に基づいた行動を行うことで、他社との差別化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、上場という限定された事象の発生に着目し、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用や上場を前提とした株式報酬費用の影響を除外することで、投資家が当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、IFRSにより規定された財務指標以外に、調整後当期利益を経営成績に関する重要な財務指標として推移を下表のとおり把握しております。なお、調整後当期利益の算出方法は次のとおりであります。

調整後当期利益

= 当期利益

+ 上場関連費用（上場のために直接的に発生した費用であり、株式売出しのための目論見書等の発行に係る専門家報酬や印刷費用、売出しに関連して行ったロードショーに係る旅費、証券取引所の審査に係る費用）

+ 上場を前提とした株式報酬費用（IFRS第2号に基づく当社新株予約権に関する株式報酬費用）

+ 調整項目に対する税効果調整額

(単位：千円)

決算年月	2015年2月	2016年2月
IFRSに準拠した連結財務諸表における当期利益	3,219,546	4,125,838
IFRSに準拠した連結財務諸表数値に基づく調整額：		
+ 上場関連費用	—	25,804
+ 上場を前提とした株式報酬	25,633	37,108
調整額小計（税引前）	25,633	62,912
調整項目に対する税効果調整額	10,065	9,502
調整額小計（税引後）	15,568	53,410
調整後当期利益	3,235,114	4,179,248

(注) 千円未満は四捨五入して記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、政府・日銀による積極的な経済・金融政策の効果により多少の明るさを取り戻しつつも、物価高騰や今後の消費税増税等依然として先行きが不透明であり、それを背景とした生活防衛意識の高まりによる外食機会の減少、食の安全性に対する消費者意識の高まりや競争の激化により、今後も厳しい状況が継続されると想定されます。

こうした状況を踏まえ当社グループでは、他社との差別化を図り、継続的な成長の実現と収益基盤の強化のため、着実な新規出店、高付加価値の提供による顧客満足度の向上、本部機能の充実等を図っていく方針であります。なお、具体的な施策は以下のとおりであります。

① 新規出店の継続と新規出店エリアの拡大

当社グループでは、継続的成長の実現に向け新規出店が重要であると考えており、出店余地の多い東日本エリア及び西日本エリアを中心に全国への出店に取り組んでまいります。近年進出した東日本エリア、西日本エリアの店舗においても、知名度に加え当社店舗が「くつろぐいちばんいいところ」として提供する価値をお客様から評価いただき、本拠地である中京エリアの店舗を上回る売上高を確保しております。今後、海外を含めた出店エリアの拡大・新店舗フォーマットの開発を通じて、2020年度末までに1,000店舗体制を構築することを目指します。また新規出店に際し、当社グループの経営理念を実現できる優良物件の確保にも努めてまいります。

② 既存店の収益力向上

成長の継続と収益力確保のためには、新規出店の実現と並び既存店の成長も重要な課題と考えております。当社グループでは、2014年6月にマーケティング本部を新設し綿密なリサーチ及び分析を開始、既存の看板商品や定番商品の改良・販売促進を行うとともに、お客様のニーズを的確に捉えた新商品・季節商品の提供や販売促進に努めております。加えて、タイムリーかつ最適なメディアミックスによる情報発信をツールとしたブランド戦略の遂行により、顧客ロイヤルティ^{※1}の向上を目指します。また、お客様の満足度を向上させるために、店舗でのQSCの徹底強化を進めてまいります。

※1 お客様の当社ブランドに対する好意度及び信頼度

③ 高付加価値の提供

当社グループではお客様に、(ア)くつろぎを演出する店舗空間(イ)気軽に入れる雰囲気づくり(ウ)居心地を重視したほど良い接客(エ)安心と充足感を訴求するメニュー設計、という高い付加価値を提供しており、それによって市場に潜在的にあったニーズを掘り起し、従来の喫茶店ともファミリーレストランとも異なる直接競争のない業態を実現しております。また、収益性が高くかつ売上増加に対する意欲を持ちやすい月額ロイヤルティ制度や、FC加盟店オーナーの自主性を重視する柔軟な店舗運営方針など、FC加盟店オーナーがモチベーション高く事業に臨めるFC運営パッケージを提供しております。引き続き、お客様・FC加盟店オーナー・当社グループの3者が「WIN-WIN-WIN」の関係を継続できるよう高付加価値の提供を行ってまいります。

④ 本部機能の充実

店舗・業容の拡大に応じて、スリムな体制を維持しつつ本部機能の強化・充実を図ることが継続的成長には必要であると認識しております。リスク管理・衛生管理やコンプライアンス遵守の体制の更なる強化をするとともに、内部監査室を中心とした内部統制の強化並びにスーパーバイザー(以下、「SV」という。)によるFC加盟店の巡回強化等を実施してまいります。また、集中購買や仕入先複数化を活用し、商材ごとの仕入を最適化することや出店エリアの拡大に応じた生産・物流体制の最適化を継続的に行うことで、安定的で効率的な商品供給体制を実現してまいります。

⑤ 食の安全・安心に向けた取組み

外食産業においては、食中毒事故、昨今では異物混入等食の安全・安心に対し、社会的要求が非常に高くなっております。当社グループにおいても、品質管理規程に基づき、食品衛生法、JAS規格、その他関連法規及び条例に適合する確認を行い、更に定期的に食品類に該当する仕入商品の製造工場に衛生検査を実施し、安全で衛生的であることを確認しております。また、衛生マニュアルを当社グループの全事業所及び全FC加盟店に配布し、衛生に関する指標を明示し、各人の意識向上に努めております。更にSVによる衛生チェックや指導、外部専門機関による抜き打ちの店舗衛生検査を実施して衛生管理の強化に努めております。

⑥ 人材の確保と育成の強化

今後の当社グループの成長には、優秀な人材の確保は必要不可欠と考えております。前記のとおり、本部機能の充実を図るために、即戦力足り得る人材を広く採用し、更なる企業価値の向上に取り組んでおります。

また、育成に関しても、職種・階層に分けての教育プログラムを組んでおり、今後も個人の業務スキル向上のための教育プログラムを増やしていく考えでございます。

⑦ 海外展開

今後の当社グループの成長には、国内のみならず、海外展開も視野に入れる必要があり、アジアを中心にエリア展開を推進していきます。新規エリアにおいてもブランド力を落とさず、収益力の向上を図れるよう取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月1日を移行日として、2016年2月期より国際会計基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位:千円)

	移行日 (2014年3月1日)	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,876,428	4,707,281	4,488,716
営業債権及びその他の債権	2,068,524	2,948,655	3,195,785
その他の金融資産	466,243	574,965	329,023
棚卸資産	143,384	135,135	136,026
その他の流動資産	220,034	262,692	237,465
流動資産合計	5,774,613	8,628,728	8,387,015
非流動資産			
有形固定資産	2,540,113	3,259,808	5,092,552
のれん	38,312,892	38,312,892	38,312,892
その他の無形資産	68,966	69,580	70,069
営業債権及びその他の債権	2,572,235	2,670,630	3,003,020
その他の金融資産	2,286,300	1,931,198	2,026,729
繰延税金資産	-	71,352	55,399
その他の非流動資産	197,975	174,309	179,104
非流動資産合計	45,978,481	46,489,769	48,739,765
資産合計	51,753,094	55,118,497	57,126,780
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	639,330	967,619	981,412
借入金	1,296,620	1,298,638	1,798,112
未払法人所得税	86,870	2,052,869	1,127,274
その他の金融負債	530,062	634,848	677,220
その他の流動負債	764,988	1,135,581	681,570
流動負債合計	3,317,870	6,089,555	5,265,588
非流動負債			
借入金	29,250,534	27,357,446	25,189,747
その他の金融負債	4,310,703	4,722,764	5,599,829
繰延税金負債	585,658	126,114	44,820
引当金	48,829	53,371	60,802
その他の非流動負債	301,750	316,318	350,119
非流動負債合計	34,497,474	32,576,013	31,245,317
負債合計	37,815,344	38,665,568	36,510,905
資本			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	14,477,650	13,773,283	13,810,391
利益剰余金	△639,900	2,579,646	6,705,484
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,937,750	16,452,929	20,615,875
資本合計	13,937,750	16,452,929	20,615,875
負債及び資本合計	51,753,094	55,118,497	57,126,780

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自2014年3月1日 至2015年2月28日)	当連結会計年度 (自2015年3月1日 至2016年2月29日)
売上収益	19,186,568	21,721,076
売上原価	△11,029,526	△12,710,895
売上総利益	8,157,042	9,010,181
その他の営業収益	34,184	53,623
販売費及び一般管理費	△2,096,355	△2,447,298
その他の営業費用	△182,760	△56,947
営業利益	5,912,111	6,559,559
金融収益	132,603	38,431
金融費用	△1,021,053	△262,065
税引前利益	5,023,661	6,335,925
法人所得税費用	△1,804,115	△2,210,087
当期利益	3,219,546	4,125,838
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,219,546	4,125,838
当期利益	3,219,546	4,125,838
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	73.51	94.20
希薄化後1株当たり当期利益(円)	73.29	93.08

(3) 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自2014年3月1日 至2015年2月28日)	当連結会計年度 (自2015年3月1日 至2016年2月29日)
当期利益	3,219,546	4,125,838
当期包括利益	3,219,546	4,125,838
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	3,219,546	4,125,838
当期包括利益	3,219,546	4,125,838

(4) 連結持分変動計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
2014年3月1日残高	100,000	14,477,650	△639,900	13,937,750	13,937,750
当期利益			3,219,546	3,219,546	3,219,546
その他の包括利益				-	-
当期包括利益合計	-	-	3,219,546	3,219,546	3,219,546
配当金		△730,000		△730,000	△730,000
株式報酬取引		25,633		25,633	25,633
所有者との取引額合計	-	△704,367	-	△704,367	△704,367
2015年2月28日残高	100,000	13,773,283	2,579,646	16,452,929	16,452,929
当期利益			4,125,838	4,125,838	4,125,838
その他の包括利益				-	-
当期包括利益合計	-	-	4,125,838	4,125,838	4,125,838
株式報酬取引		37,108		37,108	37,108
所有者との取引額合計	-	37,108	-	37,108	37,108
2016年2月29日残高	100,000	13,810,391	6,705,484	20,615,875	20,615,875

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自2014年3月1日 至2015年2月28日)	当連結会計年度 (自2015年3月1日 至2016年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,023,661	6,335,925
減価償却費及び償却費	174,860	340,502
固定資産処分損益	115,829	12,354
引当金の増減額(△は減少)	△9,316	725
金融収益	△132,603	△38,431
金融費用	1,021,053	262,065
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△908,526	△373,964
差入保証金及び建設協力金の増減額(△は増加)	△64,529	△288,633
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△14,357	△52,549
営業債務の増減額(△は減少)	328,289	13,793
預り保証金及び建設協力金の増減額(△は減少)	461,684	736,586
その他の金融負債の増減額(△は減少)	59,105	37,380
その他	257,424	△370,720
小計	6,312,574	6,615,033
利息の受取額	1,362	1,048
利息の支払額	△572,151	△170,799
法人所得税等の支払額	△363,954	△3,201,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,377,831	3,244,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△938,214	△2,156,121
有形固定資産の売却による収入	15,042	1,751
有形固定資産の除却による支出	△49,484	△4,756
無形資産の取得による支出	△22,908	△37,820
有価証券の償還による収入	447,894	526,149
貸付金の回収による収入	5,372	2,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,298	△1,667,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	28,800,000	-
長期借入金の返済による支出	△31,000,000	△1,700,000
リース債務の返済による支出	△74,889	△74,622
配当金の支払額	△730,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,004,889	△1,774,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	△20,231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,830,853	△218,565
現金及び現金同等物の期首残高	2,876,428	4,707,281
現金及び現金同等物の期末残高	4,707,281	4,488,716

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 報告企業

株式会社コマダホールディングス（以下、「当社」。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社は愛知県名古屋市に所在しております。当社は、2014年11月28日に当社を株式移転完全親会社とし、株式会社コマダを株式移転完全子会社とする単独株式移転を行ったことで設立されました。当社の連結財務諸表は、2016年2月29日を期末日とし、当社及びその完全子会社である株式会社コマダ（以下、「当社グループ」。）により構成されております。

当社グループの事業内容は、珈琲所コマダ珈琲店等のF Cチェーンの運営であり、F C加盟店に対して出店物件選定、店舗運営指導、食資材の製造・供給、店舗建物・内装等の設計施工及び店舗用地・建物の転貸等を行っております。また、知名度向上やF C加盟店の研修施設及びモデル店として、F C事業を補完することを目的に直営店を出店しております。

当社の完全子会社である株式会社コマダは、MBK Partners Fund II, L.P. が間接的に出資を行っているMBKP III Limitedの子会社として組成された株式会社MBK P 3が前身であります。株式会社MBK P 3は、事業会社である株式会社コマダ（旧株式会社コマダ）の発行済株式の100%を2013年2月28日に取得後、2013年6月1日に旧株式会社コマダ及びその子会社である株式会社フランスパンの2社を吸収合併し、同日付で株式会社コマダに商号を変更いたしました。

当社グループの事業は、完全子会社である株式会社コマダを中心に運営しており、当社は株式会社コマダを重要な子会社として認識しております。

2. 作成の基礎

①IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2の「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

本連結財務諸表は、2016年4月20日に取締役会によって承認されております。

当社グループは、2016年2月29日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2014年3月1日であります。報告企業である当社は2014年11月28日に設立されましたが、株式移転前後で当社グループ全体の実態にかわりはないため、移行日の連結財政状態計算書は、株式会社コマダの2014年2月28日現在の財政状態計算書を引き継いで作成しております。また、比較年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書についても、株式会社コマダの2014年3月1日から2015年2月28日までの損益及びキャッシュ・フローを取り込み作成しております。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2016年2月29日に有効なIFRSに準拠しております。

②測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

③機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

④新基準の早期適用

当社グループはIFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂、以下、IFRS第9号）を早期適用しております。

(8) 連結財務諸表注記

(セグメント情報等)

当社グループは、喫茶店のFC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2014年3月1日 至2015年2月28日)	当連結会計年度 (自2015年3月1日 至2016年2月29日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	3,219,546	4,125,838
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株) (注1、2)	43,800,000	43,800,000
希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	130,950	524,550
希薄化効果のある株式数を考慮した後の期中加重 平均株式数(株)(注2)	43,930,950	44,324,550
基本的1株当たり当期利益(円)(注2)	73.51	94.20
希薄化後1株当たり当期利益(円)(注2)	73.29	93.08

(注1) 当社は、2016年4月1日開催の臨時株主総会において、2016年4月20日付で種類株式を1株につき1株の割合で普通株式に転換しております。

(注2) 当社は、2016年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

前連結会計年度の日本基準による連結貸借対照表からIFRSに準拠した連結財政状態計算書への調整の影響は以下のとおりであります。

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	4,707,281			4,707,281	現金及び現金同等物
売掛金	1,488,047	1,356,294	104,314	2,948,655	営業債権及びその他の債権
リース投資資産	2,173,213	△2,173,213		-	
商品及び製品	87,915	47,220		135,135	棚卸資産
仕掛品	28,388	△28,388		-	
原材料及び貯蔵品	18,832	△18,832		-	
前払費用	221,441	41,251		262,692	その他の流動資産
繰延税金資産	242,368	△242,368		-	
未収入金	1,166,718	△1,166,718		-	
その他	25,686	549,279		574,965	その他の金融資産
貸倒引当金	△834	834		-	
流動資産合計	10,159,055	△1,634,641	104,314	8,628,728	流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	3,589,794	△34,281	△295,705	3,259,808	有形固定資産
無形固定資産					
のれん	36,296,424		2,016,468	38,312,892	のれん
その他	69,580			69,580	その他の無形資産
投資その他の資産					
投資有価証券	858,846	1,087,315	△14,963	1,931,198	その他の金融資産
長期貸付金	791,856	△791,856		-	
差入保証金	851,707	△851,707		-	
その他	170,562	△1,253	5,000	174,309	その他の非流動資産
繰延税金資産	68,638	△35,901	38,615	71,352	繰延税金資産
		1,983,116	687,514	2,670,630	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△940	940		-	
固定資産合計	42,696,467	1,356,373	2,436,929	46,489,769	非流動資産合計
資産合計	52,855,522	△278,268	2,541,243	55,118,497	資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
負債					負債
流動負債					流動負債
買掛金	967,619			967,619	営業債務
1年内返済予定の 長期借入金	1,300,000		△1,362	1,298,638	借入金
リース債務	729,478	△339,443	244,813	634,848	その他の金融 負債
未払金	269,072	△269,072		-	
未払費用	149,591	881,232	104,758	1,135,581	その他の流動 負債
未払法人税等	2,052,869			2,052,869	未払法人所得税
未払消費税等	350,419	△350,419		-	
前受金	346,273	△346,273		-	
賞与引当金	115,869	△115,869		-	
その他	120,569	△120,569		-	
流動負債合計	6,401,759	△660,413	348,209	6,089,555	流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金	29,285,612	△1,785,612	△142,554	27,357,446	借入金
リース債務	16,997	4,705,767		4,722,764	その他の金融 負債
繰延税金負債	262,871	△278,267	141,510	126,114	繰延税金負債
長期預り保証金	2,177,594	△2,177,594		-	
資産除去債務	53,371			53,371	引当金
その他	398,467	△82,149		316,318	その他の非流動負 債
固定負債合計	32,194,912	382,145	△1,044	32,576,013	非流動負債合計
負債合計	38,596,671	△278,268	347,165	38,665,568	負債合計
純資産の部					資本
株主資本					
資本金	100,000			100,000	資本金
資本剰余金	13,804,398		△31,115	13,773,283	資本剰余金
利益剰余金	354,453		2,225,193	2,579,646	利益剰余金
純資産合計	14,258,851	-	2,194,078	16,452,929	資本合計
負債・純資産合計	52,855,522	△278,268	2,541,243	55,118,497	負債及び資本合計